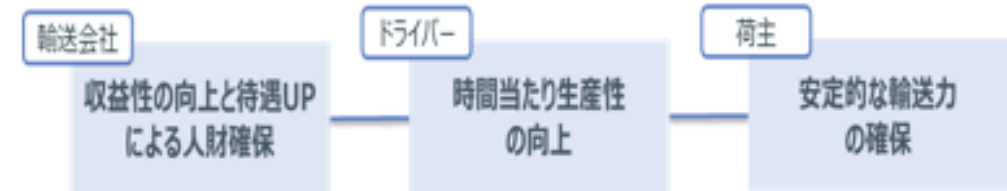


異業種荷主間の共同輸送により国内輸送の全体最適を目指す

2022年10月 分科会発足

課題 輸送需要拡大に対して供給（輸送力）が減っており **運べなくなる未来** が懸念される

打ち手 限られた輸送資源（トラック、ドライバー）を有効活用する為の **“共同輸送”** の推進



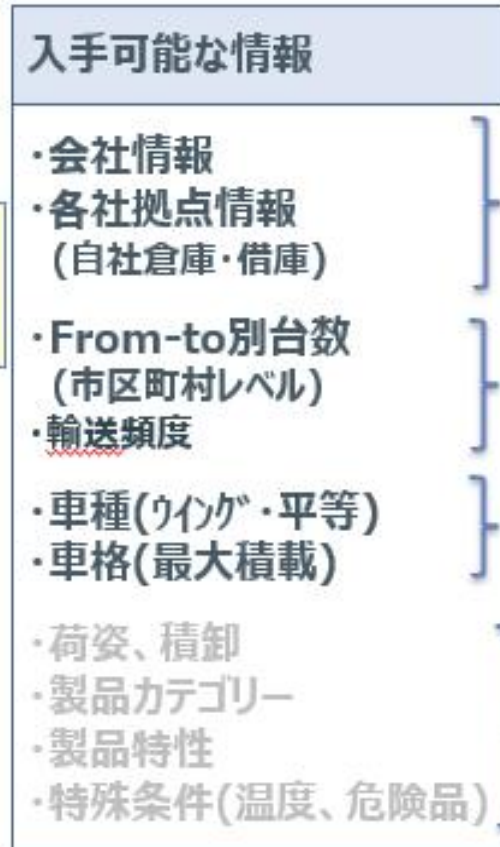
共同輸送における課題

- ・安全/品質/納入時間等、条件の異なる荷主間での共同輸送は容易ではない
- ・折角、共同輸送を開始しても時間経過で物量が変更

⇒条件の合う候補を見つける為に**検討母数**を増やす

探索に掛かる時間が膨大
(HP検索/業界団体会合等)

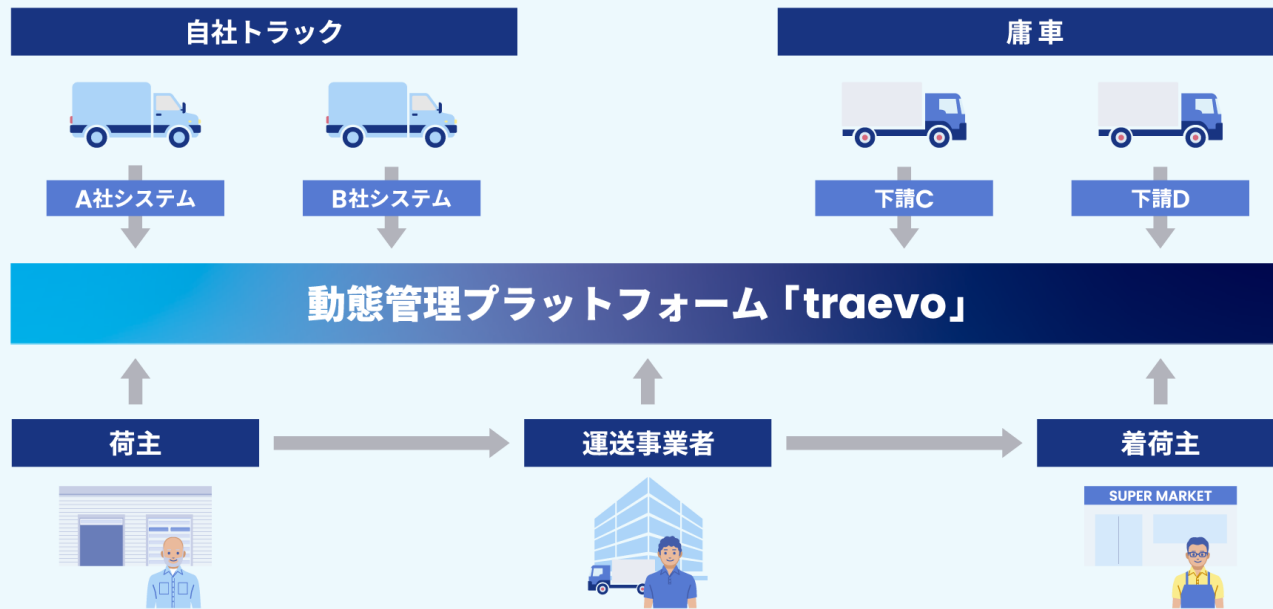
共同
輸送
DB



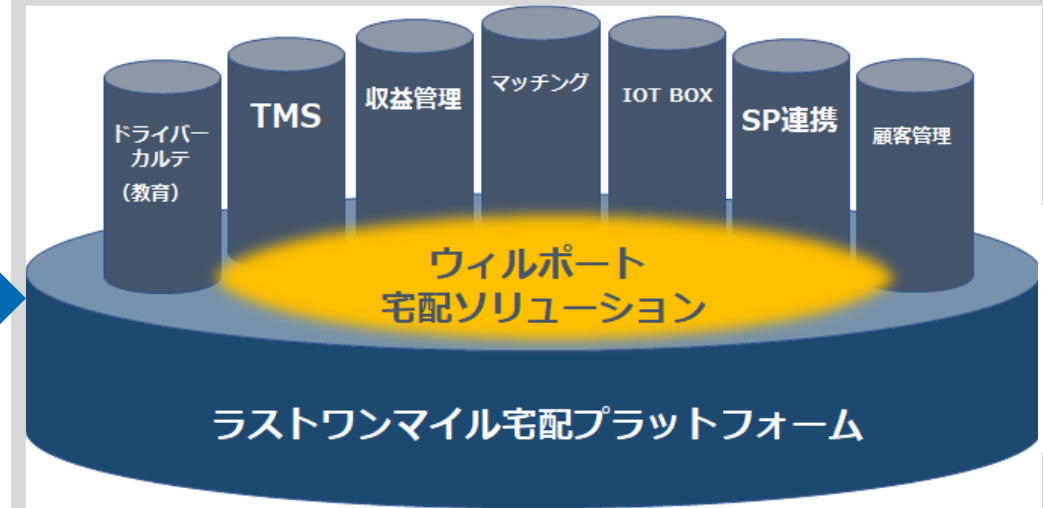
AGC 大王製紙 ヤンマー 山崎製パン 鈴与 野原ホールディングス サントリーロジスティクス 芙蓉総合リース

プラットフォーム連携による中小小売事業者のメリット

車両動態（車両の位置、状態）情報プラットフォーム



地域共配プラットフォーム



TDBC会員企業との連携

製造業 → 店舗間をデジタルバリアフリー化

店舗→届先間の配送を効率化・コストダウン

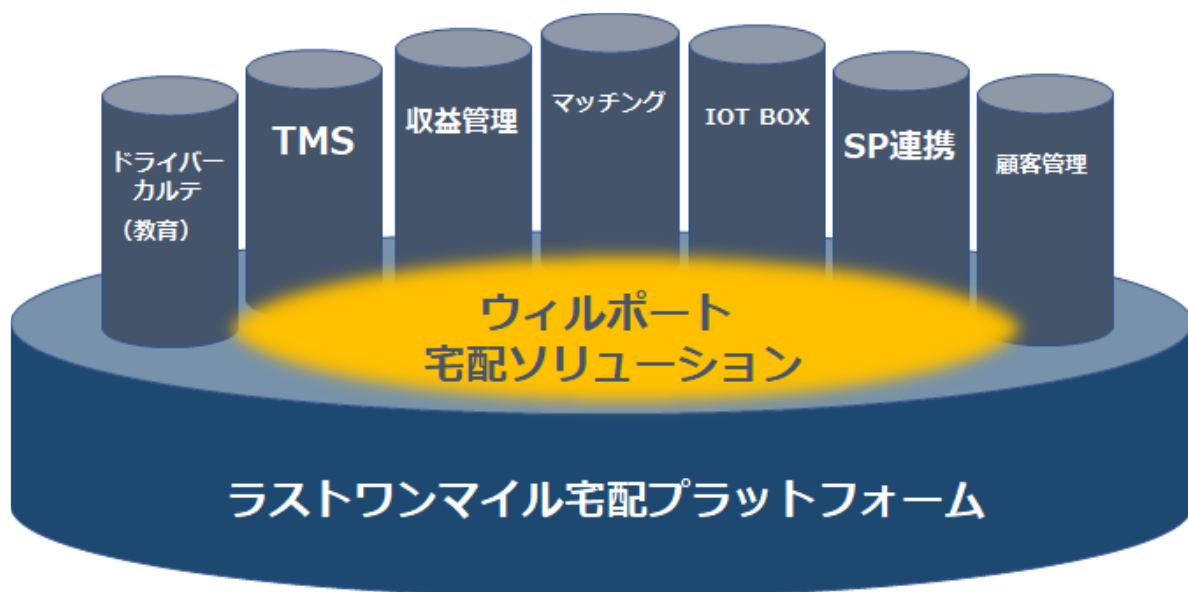
【参考】 狭商圈地域共配プラットフォーム OLP（オープン型ラストワンマイル配送プラットフォーム）

「オープン型ラストワンマイル配送プラットフォーム」は日本全国を約1000エリアの狭商圈に分割し、各地域の宅配ドライバー組織によって効率的な共配を実現するための仕組みです。

（※狭商圈・・・世帯数：5万世帯／配送パートナー管理数：15台前後）

OLPに登録した宅配ドライバーに対して、

「**同じ教育・同じ仕組み・同じ評価基準**」によって全国のラストワンマイラーをネットワークし、荷主企業の真のパートナーとしての存在価値を高めます。



- ◆ 現状では小売各店舗から顧客への配送のためには配送業者へ個別にチャーター料金を支払っていることが多いが、共配により費用が大幅に低減できる（割り勘効果）
- ◆ 配送管理システムを廉価に提供するため、中小地場小売事業者でも大手宅配事業者と同等の配送品質でありながら手軽に来店宅配・ネットスーパー事業等を開始可能（会員向けスマホアプリも提供）

ウイングアーク1st株式会社
鈴与株式会社
トランコム株式会社
株式会社トランストロン
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社首都圏ホールディングス
三興物流株式会社
茨城乳配株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社データ・テック
物流企画サポート株式会社
一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会

2022年4月12日時点 （株式保有数、50音順）



2025年までの3年間 貨物用車両20万台

事業用トラックの約14%をカバーすることを目指します